

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 堂山 道生
 (氏名) 井ノ本 登司
 配当支払開始予定日

上場取引所 大
 TEL 075-256-7777
 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	1,657	△17.4	143	△53.6	219	△27.2	34	△80.7
19年9月期	2,007	8.8	310	△13.4	301	△12.3	179	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	10.77	—	1.8	7.5	8.7
19年9月期	55.24	54.92	9.8	10.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	2,913	1,890	64.9	598.79
19年9月期	2,969	1,912	64.4	588.73

(参考) 自己資本 20年9月期 1,890百万円 19年9月期 1,912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	306	△319	△113	199
19年9月期	419	△488	△173	325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	10.00	10.00	32	18.1	1.8
20年9月期	—	—	—	10.00	10.00	31	92.9	1.7
21年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	39.0	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	804	4.0	21	—	16	—	8	—	2.80
通期	1,758	6.1	160	11.2	147	△33.1	80	133.3	24.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 3,249,000株 19年9月期 3,249,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 92,300株 19年9月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関連する事項については、「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰による企業収益の悪化に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等を受けて、景気低迷の長期化が懸念される状況であります。

このような状況の中、当社は変化するユーザーズに因應べく、積極的に新製品開発およびパッケージ製品のバージョンアップを行い、製品を提供してまいりました。当期に開発を終えてリリースした製品につきましては、ユーザからご好評を頂いており、来期以降の受注や商談案件として結びついているものの、主力製品のリリース時期が当初の予定から遅れたこともあって、計画通りの売上を上げるまでにはいたりませんでした。しかしながら、昨秋に実施した一部事業部の組織体制の再編や、全社的なコスト削減の効果が徐々に顕在化し、下期では当初計画通りの営業利益を計上する等、一定の成果をあげることができました。

学園ソリューション事業では、学園運営トータルシステム『キャンパスプラン.NET Framework』“バージョン3.0”のリリース時期が大幅に遅れ、売上に影響を及ぼしました。その一方で、直接販売先の新規開拓、利益率の高い中小型案件の増加、および社内開発体制の強化によるカスタマイズコスト削減といった、昨秋から実施している各種施策が下期以降実りつつあります。

ウェルネスソリューション事業では、昨今の健康志向の高まりに伴って、店舗規模や施設内容など様々な形態のフィットネスクラブの出店が相次いでおり、これらの店舗に対して製品納入を行うことができました。しかしながら、関西圏における売上拡大は、フィットネスクラブ以外の業種への製品販売とあわせて、今後の課題となりました。

この他の事業では、食品流通事業者をメインターゲットとしたインターネットPOSレジ・システム『Web-POS 楽得：店舗管理/本部管理』、文化・観光産業分野をはじめとした様々な企業・団体向けのWebサイト制作システム『クールWeb』、および各種事業法人や公益法人向けの各種規程を一元管理できる『規程管理システム』をリリースし、全事業において自社開発のパッケージソフトを保有することとなりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高1,657,342千円（前年同期比17.4%減）、営業利益143,869千円（同53.6%減）、経常利益219,610千円（同27.2%減）、当期純利益34,652千円（同80.7%減）となりました。

②次期の見通し

当社では、当期から実施している各種施策をさらに推し進め、特に学園ソリューション事業においては、6月にリリースした学園運営トータルシステム『キャンパスプラン.NET Framework』“バージョン3.0”をメインにして、利益率の高いパッケージソフト販売に比重を置いた営業戦略を図ってまいります。同時に、直接販売による営業力の強化、および、販社を経由した商談の場合にも利益率を損なわないよう、効率的な事業連携方策を実行することで、利益を高めてまいります。また、他社とのアライアンスも積極的に進めることで、ユーザに対して、より最適なトータルソリューションを提供し、企業としての競争力を高めてまいります。

ウェルネスソリューション事業においては、引き続き『HELLO EX』シリーズのフィットネスクラブへの拡販につとめるとともに、テニススクールやゴルフスクール等の他市場へも製品を販売することにより売上の拡大を図ってまいります。

また、今期に新規パッケージソフトをリリースした流通ソリューション事業とエンジニアリング事業においては、積極的な営業活動を展開して、ユーザ数の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しについては、売上高1,758百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益160百万円（同11.2%増）、経常利益147百万円（同33.1%減）、当期純利益80百万円（同133.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の残高より55,290千円減少して2,913,976千円となりました。これは、ソフトウェアの増加316,682千円、有価証券の増加99,938千円、売掛金の増加82,199千円、現金及び預金の減少225,833千円、ソフトウェア仮勘定の減少175,744千円、保険積立金の減少65,674千円、仕掛品の減少52,779千円等が要因であります。

負債は前事業年度末の残高より32,696千円減少して1,023,787千円となりました。これは、(一年以内返済予定を含んだ)長期借入金の減少57,278千円等が要因であります。

純資産は前事業年度末の残高より22,594千円減少して1,890,189千円となりました。これは、自己株式の増加23,822千円に伴う純資産の減少等が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益、ソフトウェア償却費、ソフトウェア仮勘定評価損による資金の増加があったものの、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、長期借入金の返済等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ125,894千円資金が減少し、当事業年度末の残高は199,886千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は306,801千円であります。これは、売上債権の増加83,235千円、保険解約返戻金86,484千円及び法人税等の支払額55,161千円等による資金の減少がありましたが、税引前当期純利益102,973千円及びソフトウェア償却費222,322千円、及びソフトウェア仮勘定評価損95,314千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は319,564千円であります。これは、保険積立金の解約による収入182,387千円がありましたが、販売目的ソフトウェアの増加449,448千円等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は113,131千円であります。これは、長期借入金の返済57,278千円及び配当金の支払い32,030千円等により資金が減少したためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	58.5	64.4	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.2	63.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	30.4	25.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期の配当につきましては、前期と同様の1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第26期(平成19年9月)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高(千円)	321,574	688,812	431,424	565,540	2,007,351
割合(%)	16.0	34.3	21.5	28.2	100.0

第27期(平成20年9月)	第1四半期 (10月から12月)	第2四半期 (1月から3月)	第3四半期 (4月から6月)	第4四半期 (7月から9月)	通期
売上高(千円)	204,145	569,037	348,141	536,018	1,657,342
割合(%)	12.3	34.3	21.0	32.4	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 各四半期の売上高につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

② 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要があります。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成15年10月から福祉施設向け、平成16年4月からは食品流通事業向け、平成19年からは民間企業などの各種営利法人、公益法人、各種団体向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性

があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成20年9月30日現在、役員7名、従業員121名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあつて、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の三点を立脚点として事業展開を図っており、さらに、ユーザ各位のニーズに応じて業績の向上を実現するWeb機能等を拡充したソフトウェアを提供してまいります。

1) 与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する。-----ユーザ志向、顧客優先

2) 知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。

-----パッケージソフトウェア

3) 業種ソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。

-----業界No. 1を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。パッケージソフトのバージョンアップに伴う利益率の向上及び現在パッケージ化に取り組む事業の費用軽減等により、中長期的には5億円の経常利益を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の社会経済の環境は大きく変化しており、急速な人口高齢化、国際競争の激化、および景気の停滞状況のなかで、当社が提供するパッケージソフトに対しては、高品質低コストの製品であるとともに、各事業体の業績向上に寄与できる製品であることが、あらためて求められております。

当社は、従来から「業種特化パッケージによるトータルソリューションの提供」というビジネスモ

デルに取り組んでおり、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高い製品を自社で開発し、販売しております。そのうえで、利益率の高いパッケージソフト販売を主とした営業展開を目指してまいります。

また、より最適なソリューションをユーザに提供していくために、自社製品のみで捉われることなく、他社の製品もあわせて提供していくことが必要と考えております。そのため、当社製品を補完するような製品を持つ他企業とアライアンスを組み、積極的なビジネス展開を行ってまいります。

さらに、学園ソリューション事業では、従来からのメインターゲットである私立大学等に加えて、単位制を採用する公立高校等への営業展開を図ります。ウェルネスソリューション事業では、フィットネスクラブ以外では、公共のスポーツ施設や、会員管理を必要とするテニススクール等へも販売してまいります。当期に新規パッケージソフトをリリースした流通ソリューション事業においては、チェーン展開している流通業やグッズ販売業に対し、エンジニアリング事業においては、文化・観光産業や各種団体等を主要なターゲットとして製品の提供を積極的に図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① アライアンスビジネスの推進

マーケット内での競争が激化している一方、ユーザニーズがますます多様化している状況下において、自社製品の販売力強化を図るとともに、自社に無い経営資源を組み合わせることでマーケットへ訴求していくことが必要不可欠となってまいります。

当社では、ユーザニーズにあわせた最適な商品を提供するため、他企業とのアライアンスを強化して多彩な商品を販売することにより、効率的かつ効果的な経営を行っていくことが重要と考えております。

② Webシステムの拡充

近年、我が国におけるインターネットとその基盤となる高速インフラ普及に伴ってWeb需要が飛躍的に拡大し、中でもWebシステムへのニーズが急伸しております。これは、ユーザの情報化システムへの期待がコスト削減や省力化のレベルから、事業変革、業績の向上、顧客の拡大等へと進化したことにも因ります。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるため、学園ソリューション事業等において、従来から多種のWebシステムを開発、販売しており、好評を博しております。そこで、今後のますますの需要拡大に向けて、学園ソリューション事業を中心に培ったWebシステムの構築ノウハウならびにリソースを全社的に活用し、全事業部門においてWebパッケージ製品のさらなる拡充と拡販に向けて注力していくことが重要と考えております。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			325,781		99,947	
2. 受取手形			240		—	
3. 売掛金			521,872		604,072	
4. 有価証券			—		99,938	
5. 商品			117		8,632	
6. 仕掛品			57,010		4,231	
7. 貯蔵品			2,335		2,142	
8. 前渡金			2,661		782	
9. 前払費用			17,497		8,514	
10. 繰延税金資産			22,343		24,484	
11. その他			5,713		3,113	
貸倒引当金			△1,321		△3,569	
流動資産合計			954,252	32.1	852,292	29.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	364,921		379,611		
減価償却累計額		118,588	246,333	135,568	244,043	
(2) 構築物	※1	2,200		2,200		
減価償却累計額		1,088	1,112	1,209	991	
(3) 車両運搬具		10,116		10,116		
減価償却累計額		8,830	1,286	9,431	685	
(4) 工具器具及び備品		56,625		47,372		
減価償却累計額		44,411	12,214	37,330	10,041	
(5) 土地	※1		494,054		494,054	
有形固定資産合計			755,000	25.4	749,816	25.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			393,744		710,426	
(2) ソフトウェア仮勘定			691,103		515,358	
(3) 電話加入権			2,080		2,080	
無形固定資産合計			1,086,928	36.6	1,227,865	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,083		8,711	
(2) 出資金		100		100	
(3) 破産・更生債権等		3,192		—	
(4) 長期前払費用		1,414		108	
(5) 繰延税金資産		43,135		21,310	
(6) 保険積立金		97,051		31,377	
(7) その他		22,300		22,395	
貸倒引当金		△3,192		—	
投資その他の資産合計		173,085	5.9	84,003	2.9
固定資産合計		2,015,014	67.9	2,061,684	70.8
資産合計		2,969,267	100.0	2,913,976	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		103,842		125,336	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	57,278		43,348	
3. 一年以内償還予定の 社債		—		300,000	
4. 未払金		22,024		16,185	
5. 未払費用		5,023		5,389	
6. 未払法人税等		56,815		49,732	
7. 未払消費税等		8,082		7,826	
8. 前受金		3,555		3,657	
9. 預り金		9,092		10,176	
10. 前受収益		18,697		17,320	
11. 賞与引当金		37,673		42,070	
12. サポート費用引当金		267		360	
流動負債合計		322,352	10.9	621,403	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		300,000		—	
2. 長期借入金		335,068		291,720	
3. 退職給付引当金		48,525		55,607	
4. 役員退職慰労引当金		50,538		55,055	
固定負債合計		734,131	24.7	402,383	13.8
負債合計		1,056,483	35.6	1,023,787	35.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		484,260	16.3	484,260	16.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	619,313		619,313		
資本剰余金合計	619,313	20.8	619,313	21.3	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	8,000		8,000		
繰越利益剰余金	799,795		801,957		
利益剰余金合計	807,795	27.2	809,957	27.8	
4. 自己株式	—	—	△23,822	△0.8	
株主資本合計	1,911,369	64.3	1,889,708	64.9	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	1,414	0.1	480	0.0	
評価・換算差額等合計	1,414	0.1	480	0.0	
純資産合計	1,912,783	64.4	1,890,189	64.9	
負債純資産合計	2,969,267	100.0	2,913,976	100.0	

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. ソフトウェア売上高		1,276,762		1,001,889	
2. 商品売上高		293,633		241,960	
3. サポート売上高		305,256		318,862	
4. その他売上高		131,699	2,007,351	94,630	1,657,342
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. ソフトウェア売上原価					
(1) 当期製品製造原価		588,134		527,409	
(2) ソフトウェア償却費		268,164	856,298	219,999	747,409
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,817		117	
(2) 当期商品仕入高		228,260		189,847	
合計		230,078		189,965	
(3) 商品期末たな卸高		117	229,960	8,632	181,332
3. サポート原価			32,648		47,107
4. その他原価			3,011		1,010
売上原価			1,121,919		976,860
			55.9		58.9
売上総利益			885,431		680,482
			44.1		41.1
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		60,308		60,800	
2. 給与・手当		218,716		205,784	
3. 賞与		30,519		28,957	
4. 賞与引当金繰入額		15,980		14,462	
5. 退職給付費用		4,024		3,745	
6. 法定福利費		34,852		32,857	
7. 旅費交通費		43,578		37,067	
8. 通信費		14,745		11,654	
9. 消耗品費		10,148		10,288	
10. 租税公課		15,274		13,392	
11. 支払手数料		31,469		27,415	
12. 支払家賃		18,126		15,771	
13. 広告宣伝費		13,122		15,204	
14. 減価償却費		21,555		19,437	
15. その他		42,729	575,150	39,773	536,613
			28.7		32.4
営業利益			310,281		143,869
			15.4		8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		99		110	
2. 保険解約返戻金		4,076		86,484	
3. その他		1,341	5,518	846	87,441
V 営業外費用					
1. 支払利息		9,808		7,494	
2. 株式交付費		421		—	
3. 社債利息		4,099		3,900	
4. その他		0	14,329	304	11,700
経常利益			301,469		219,610
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	25,284	25,284	—	—
VII 特別損失					
1. ソフトウェア仮勘定 評価損		—		95,314	
2. 固定資産除却損	※2	2,735		—	
3. 過年度売上値引		15,311	18,046	21,323	116,637
税引前当期純利益			308,707		102,973
法人税、住民税及び事業税		132,500		48,000	
法人税等調整額		△3,225	129,274	20,321	68,321
当期純利益			179,433		34,652

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		364,975	32.7	457,708	49.3
III 経費	※1	751,375	67.3	470,256	50.7
当期総製造費用		1,116,350	100.0	927,964	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,033		57,010	
合計		1,146,384		984,975	
期末仕掛品たな卸高		57,010		4,231	
他勘定振替高	※2	501,239		453,334	
当期製品製造原価		588,134		527,409	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	704,639	403,374
減価償却費 (千円)	7,081	11,259

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	501,239	453,334
合計 (千円)	501,239	453,334

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
平成18年9月30日 残高(千円)	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
事業年度中の 変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
当期純利益					179,433	179,433	179,433			179,433
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)								225	225	225
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,800	1,560	1,560	—	147,003	147,003	150,363	225	225	150,589
平成19年9月30日 残高(千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株 式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
平成19年9月30日 残高(千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	—	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当					△32,490	△32,490		△32,490			△32,490
当期純利益					34,652	34,652		34,652			34,652
自己株式の取得							△23,822	△23,822			△23,822
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)									△933	△933	△933
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,162	2,162	△23,822	△21,660	△933	△933	△22,594
平成20年9月30日 残高(千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	801,957	809,957	△23,822	1,889,708	480	480	1,890,189

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		308,707	102,973
減価償却費		28,636	28,374
ソフトウェア償却費		268,164	222,322
ソフトウェア仮勘定評価損		—	95,314
貸倒引当金の増加(減少)額		1,557	△944
退職給付引当金の増加額		2,180	7,082
役員退職慰労引当金の増加額		4,715	4,517
受取利息及び配当金		△99	△110
固定資産売却益		△25,284	—
保険解約戻戻金		—	△86,484
支払利息		13,907	11,395
売上債権の減少(増加)額		63,803	△83,235
たな卸資産の減少(増加)額		△25,117	44,456
仕入債務の増加(減少)額		△13,636	12,369
未払金の減少額		△11,255	△6,038
その他		△6,396	21,886
小計		609,882	373,879
利息及び配当金の受取額		99	110
利息の支払額		△13,788	△12,026
法人税等の支払額		△177,069	△55,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		419,123	306,801

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,027	△20,982
有形固定資産の売却による収入		52,170	—
販売目的ソフトウェアの増加額		△499,561	△449,448
投資有価証券の取得による支出		△1,199	△1,199
保険積立金の積立による支出		△24,150	△30,228
保険積立金の解約による収入		9,761	182,387
その他		△14,588	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△488,595	△319,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△244,637	△57,278
株式の発行による収入		3,360	—
自己株式の取得による支出		—	△23,822
配当金の支払額		△31,829	△32,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,106	△113,131
IV 現金及び現金同等物の減少額		△242,578	△125,894
V 現金及び現金同等物の期首残高		568,360	325,781
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	325,781	199,886

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年
建物	8～45年																	
構築物	20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	4～8年																	
建物	8～45年																	
構築物	20年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具備品	4～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において、営業外費用の「新株発行費」と表示されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)」に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) サポート費用引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返戻金」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,076千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 245,174千円 構築物 1,112 土地 494,054 計 740,340 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 375,045千円	※1. 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,048千円 構築物 991 土地 494,054 計 738,094 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 331,716千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 旧東京支社の建物、土地の売却によるものであります。	—
※2. 固定資産除却損の内訳 東京支社移転に伴う建物付属設備の除却等によるものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,243,000	6,000	—	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	—	3,249,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数6,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式(注)	—	92,300	—	92,300
合計	—	92,300	—	92,300

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数92,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>325,781</u>	現金及び預金勘定 99,947
現金及び現金同等物 <u>325,781</u>	有価証券のうち政府短期証券 <u>99,938</u>
	現金及び現金同等物 <u>199,886</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	99,938	99,930	△8
	小計	—	—	—	99,938	99,930	△8
合計		—	—	—	99,938	99,930	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	6,703	9,083	2,379	7,902	8,711	809
	小計	6,703	9,083	2,379	7,902	8,711	809
合計		6,703	9,083	2,379	7,902	8,711	809

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内 積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) <u>48,525千円</u> 退職給付引当金 <u>48,525千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用 しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) <u>55,607千円</u> 退職給付引当金 <u>55,607千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し ております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 9,551千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 9,449千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	99,000
権利確定	—
権利行使	6,000
失効	5,000
未行使残	88,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	871
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	88,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	87,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>510</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,343</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,508</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,295</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>44,101</u></td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△965</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>43,135</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税否認	4,916	賞与引当金損金算入限度超過額	16,916	その他	<u>510</u>	計	<u>22,343</u>	繰延税金資産 (固定)		ソフトウェア減価償却限度超過額	3,532	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,764	役員退職慰労引当金繰入額	20,508	貸倒引当金繰入限度超過額	<u>1,295</u>	繰延税金資産計	<u>44,101</u>	其他有価証券評価差額金	<u>△965</u>	繰延税金資産 (負債) の純額	<u>43,135</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,203</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,484</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,341</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">43,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△22,341</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,639</u></td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△328</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>21,310</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税否認	4,390	賞与引当金損金算入限度超過額	18,890	その他	<u>1,203</u>	計	<u>24,484</u>	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	21,639	役員退職慰労引当金繰入額	<u>22,341</u>	小計	43,980	評価性引当額	<u>△22,341</u>	繰延税金資産計	<u>21,639</u>	其他有価証券評価差額金	<u>△328</u>	繰延税金資産 (負債) の純額	<u>21,310</u>
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																				
未払事業税否認	4,916																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,916																																																				
その他	<u>510</u>																																																				
計	<u>22,343</u>																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
ソフトウェア減価償却限度超過額	3,532																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,764																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,508																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	<u>1,295</u>																																																				
繰延税金資産計	<u>44,101</u>																																																				
其他有価証券評価差額金	<u>△965</u>																																																				
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>43,135</u>																																																				
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																				
未払事業税否認	4,390																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	18,890																																																				
その他	<u>1,203</u>																																																				
計	<u>24,484</u>																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,639																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	<u>22,341</u>																																																				
小計	43,980																																																				
評価性引当額	<u>△22,341</u>																																																				
繰延税金資産計	<u>21,639</u>																																																				
其他有価証券評価差額金	<u>△328</u>																																																				
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>21,310</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.3</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	21.7	住民税均等割	3.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.3</u>																																						
	(%)																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
評価性引当額の増減	21.7																																																				
住民税均等割	3.1																																																				
その他	<u>0.2</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.3</u>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	588.73円	1株当たり純資産額	598.79円
1株当たり当期純利益金額	55.24円	1株当たり当期純利益金額	10.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	179,433	34,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,433	34,652
期中平均株式数 (千株)	3,248	3,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	18	—
(うち新株予約権)	(18)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約件の数8,700個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	820,862	71.6
ウェルネスソリューション事業	150,230	147.1
その他の事業	54,723	92.2
合計	1,025,815	78.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	28,201	94.7
ウェルネスソリューション事業	198,055	94.5
その他の事業	3,238	12.3
合計	229,494	86.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,111,286	86.7	420,672	105.5
ウェルネスソリューション事業	482,425	100.2	195,599	110.3
その他の事業	99,121	194.3	47,193	91.0
合計	1,692,833	93.3	663,465	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、

は、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,089,298	77.9
ウェルネスソリューション事業	464,233	97.6
その他の事業	103,810	78.0
合計	1,657,342	82.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「学園ソリューション事業」および「ウェルネスソリューション事業」以外の事業につきましては、金額の重要性が低いため、「その他の事業」に含めて表示しております。前年同期比につきましては、前事業年度の実績を変更後の区分に組み替えて算出しております。

以上